

メキシコとトランプ政権 -- 墨米関係史の視点

著者	ロメロ イサミ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	34
号	2
ページ	26-36
発行年	2018-01-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050134

メキシコとトランプ政権 ―墨米関係史の視点

ロメロ・イサミ

はじめに

2015年6月16日、不動産王ドナルド・トランプは翌年に行われる共和党大統領候補指名選に出馬することを表明した。当初、アウトサイダーであったトランプ候補の勝利を予測する者はいなかったが、異例な発言によって支持を拡大した。なかでも大きな波紋を呼んだのが対メキシコ強硬路線であった。トランプ候補はメキシコの不法移民者が麻薬や犯罪を米国にもちこんでいるなどの中傷を繰り返した。またアメリカ人の職を奪っているメキシコ人不法移民の流入を防ぐために国境に巨大な壁を建設し、その費用はメキシコに支払わせると同時に、速やかに不法移民者を国外に追放することを政権公約に掲げた。さらに対メキシコ貿易赤字問題の改善策として北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement：NAFTA）の再交渉を行うことを約束し、公正な通商条件で合意できなかった場合はNAFTAを撤廃する可能性もあることを言明した。

過去、米国の大統領選において外国人（移民）排斥を掲げた小党の大統領候補はいたが、主要政党の大統領候補が反移民政策を訴えることはなかった。しかも隣国メキシコとの関係を政権公約の中心におくこともなかった。結局、トランプ候補は多くの予想を覆して与党民主党候補のヒラリー・クリントンを破り、2016年11月の大統領選に勝利した。そして就任後には、選挙戦に約束

した対メキシコ強硬路線を進めてきた。

ところで、「トランプ・ショック」は墨米関係にとってどこまで脅威なのだろうか。この70年間、両国は非公式同盟を通じて協力体制を維持してきた。むろん、対立が消えることはなかったが、多くの問題を解決することができた。その意味で、「トランプ・ショック」を短期的な問題とみている専門家もいるが、米首脳理解困難な行動を大きな脅威としてみている専門家が多い。筆者もそのひとりである。トランプ・ショックが今後の墨米関係にとってどれほどの脅威となり得るのかを理解するには、さまざまな対立を克服しながら墨米関係がどのように構築されてきたかを振り返ることが有用であろう。本稿では「トランプ・ショック」を墨米関係史の文脈において考察を進めていく。第1節では「トランプ・ショック」の意味について考える。第2節で墨米関係史について概説した後、第3節では過去にどのような対立があったのかを振り返る。第4節では「トランプ・ショック」に対してどのようなリアクションが起きたのかについて述べる。

1 墨米関係と「トランプ・ショック」

政治経験のない異端候補のドナルド・トランプの想定外の勝利は全世界に大きな衝撃を与えた。メディアはこの動きを「トランプ・ショック」と

定義してきたが、その意味は国や分野によって異なる。たとえば、経済分野の場合、「トランプ・ショック」は米首脳の理解困難な行動が世界マーケットに及ぼす大混乱のことを意味している。またオーストラリアの場合、「トランプ・ショック」は米国の TPP 離脱と関連している問題であり、オーストラリアが長年進めてきた環太平洋自由貿易体制の崩壊を意味する。さらに環境運動の場合、「トランプ・ショック」は米首脳のパリ協定の離脱宣言を表し、温暖化問題の脅威を深める要因である。最後に、北東アジアの場合、「トランプ・ショック」は米国と北朝鮮の対立を深める要因のひとつとしてとらえることができる。

では、「トランプ・ショック」は墨米関係において何を意味するのだろうか。一般的に「トランプ・ショック」は「NAFTA の見直し」としてとらえられてきた。すなわち、「北米地域自由貿易体制の停滞」である。1994 年に成立した NAFTA はメキシコ経済の輸出産業を促進すると同時に、メキシコにおける米・加企業のみならず、日・独の企業の工場の数を増加させた。しかし、その反面米国側に対メキシコ貿易赤字問題を引き起こした。これを背景にトランプ大統領が選挙キャンペーン中に NAFTA の再交渉を行うことを約束し、公正な通商条件で合意できなかった場合は NAFTA を見直しすることを言明した。仮にトランプ大統領が NAFTA を撤廃した場合、北米地域全体の経済バランスに大きな影響を及ぼすと同時に日本とドイツの企業の投資にも大きな打撃を与えるだろう。

しかし、本稿では「トランプ・ショック」を「北米地域自由貿易体制の停滞」ではなく「墨米協力体制の崩壊」として定義したい。その前に墨米協力体制について説明する必要がある。墨米両国の指導者たちは第二次世界大戦の終結から、「特別

な関係 (Relación Especial)」と呼ばれる協力体制を維持してきた。日米同盟関係とは異なり、「特別な関係」には同盟条約がなく、完全な非公式同盟である。そのもとにおいて米国は暗黙の了解でメキシコに経済援助を与え、米国市場を開放した。同時に、米国の対外政策がメキシコ国内世論の反米感情を刺激した場合、メキシコ政府が適度に自主路線を展開することに米国政府は理解を示した。そのかわり、メキシコ政府は国内の安定と墨米国境の安全確保に加え、米国に敵対するスパイ活動のモニタリングと国内の反政府組織（反米組織、左翼ゲリラなど）の情報提供を行った。

なお、第二次世界大戦以後、墨米の指導者は「特別な関係」を軸に両国間の対話を維持し、対立したものの、協力体制のルールを守ってきた。ところが、この協力体制はトランプ大統領の登場で大きな脅威に直面している。なぜならトランプ大統領は異例な対メキシコ強硬路線を展開してきたからである。

上記を象徴するのが次のエピソードである。トランプ政権の発足を受けたエンリケ・ペニャ＝ニエト大統領 (Enrique Peña Nieto, 2012 年～) は新政権のキーパーソンに接近し、「特別な関係」のルールの再確認を試みるが、トランプ大統領は対話を拒否した。2017 年 1 月 25 日には国境壁の建設に加え、米国への移民流入規制を強化する大統領令に署名した。これを受けたペニャ＝ニエト大統領は自国が国境壁の建設費を支払わないと言明し、翌日には同月 31 日に予定していた米首脳との会談を行わないことを表明した。

この異例な状況を受けた国務省とメキシコ外務省は、電話会談を行ってこの問題に終止符を打とうとしたが、1 時間にわたる電話会談は平行線をたどるばかりであった⁽¹⁾。トランプ大統領は改めてメキシコ側に国境壁建設費用の支払いを要求し、メ

キシコ製品に対する「国境関税」の導入を進める可能性を示唆した。これに対して、ペニャ＝ニエト大統領は新政権の立場を理解すると主張したものの、改めて国境壁の建設費用を支払わないと言明した。また、NAFTAの再交渉について応じる余地はあるものの、条約が消滅することはないとくぎをさした。最後に、米国の対メキシコ貿易赤字問題については建設的な会話を通じて解決を進め、「国境関税」がメキシコと強い相互依存関係におかれている米国にとってもリスクであることを強調した。

ところが、トランプ大統領は一方的な姿勢を変える気配をみせず、もうひとつの争点である麻薬密輸問題でも同様の態度を繰り返した。トランプ大統領はメキシコの麻薬カルテルが米国社会への最も脅威的な犯罪組織であると強調し、メキシコ軍が麻薬カルテルに対して効果的な対応がとれないのであれば米軍を派遣する用意があると述べた。これに対して、ペニャ＝ニエト大統領は米軍派遣案については言及せず、麻薬カルテルは両国にとって共通の敵であると述べ、米国側から犯罪組織に武器が流通していることから、米国政府にも責任があることを指摘した。結局、電話会談で両首脳間のあいだの溝が埋まることはなかった。

以上でわかるように、トランプ大統領はメキシコ側の対話の要求に耳を傾けず、従来の墨米協力体制のルールを無視した。トランプ大統領が対メキシコ強硬政策の展開を続ければ「特別な関係」は確実に衰退するだろう。

なぜ「トランプ・ショック」は起きたのだろうか。その答えにたどり着くのは、まだ時間がかかると思うが、国際政治学者のホルヘ・カスタニエダ（Jorge G. Castañeda）元メキシコ外務長官によると、「トランプ・ショック」の裏には実際に3つの問題が隠されている〔Castañeda y Ríos Pitter 2017〕。第一に、トランプ大統領の登場によって

米国社会で今まで存在しなかった（あるいは隠れていた）反メキシコ感情が浮き彫りになったことである。第二に、米国社会に大きく拡大した反自由貿易主義である。第三に、反メキシコ感情とは別の「反移民主義」（反イスラム主義）が米国内で拡大したことである。

ただし、カスタニエダ氏が指摘する論点は決して新しい問題ではない。米国の建国時代からつねに存在する要因である。そう考えると、なぜトランプ政権の発足後にそれらが浮き彫りになったのだろう。筆者はオマバ政権（2009～2017年）の「リベラル主義」の理想を多くの人が信じ、米国社会につねに潜んでいた暗い部分の存在をみようとしなかったことが最大の理由だと考えている。それでは、墨米協力体制を維持するためにどのように対応するべきなのか。本稿の残りでは、墨米関係史を振り返りながら、この問題を考察してみたい。

2 墨米関係史の概説

前節でふれたように、第二次世界大戦の終結以後、墨米は非公式同盟のもとで協力体制を維持してきた。このような両国の共存関係は長い年月をかけて構築されてきたものであり、その過程で互いの潜在的な重要性を認め合ってきたからである。その歴史的過程を簡単にみておこう。

（1）衝突の時代

墨米関係は比較的友好的なかたちで開始する⁽²⁾。1821年にメキシコがスペインからの独立を実現すると、新生国家を承認した最初の国のひとつが米国であった（1822年）。しかも独立後、今までメキシコの輸出先であったスペインが国交締結を拒んだことから、米国が英国とともに主要貿易相手国となった⁽³⁾。しかし、直ちに両国間に衝突が生じた。

その理由は、メキシコに駐在していた米国の外交官がつねに国内政治に干渉してきたからである。

1830年代に入ると、墨米の対立が明確になる。米国は当時カナダの併合を画策していたが、英米戦争⁽⁴⁾（1812～1815年）の終結後、北部への領土拡大をあきらめ、かわりに西部と南部、すなわちメキシコを次のターゲットに定めた。当時、米国社会では自国（白人）が北米地域を支配する「明白な運命（Manifest Destiny）」論が定着し、米国政府はメキシコの北部領土の獲得を試みた。当初、米国政府は領土の購入をメキシコに提案したが、メキシコ政府は応じなかった。それにもかかわらず、米国政府は拡張主義政策を維持し、1836年のテキサスの独立後、同州の併合を急いだ。米国によるテキサス併合の結果、10年後に墨米戦争（1846～1848年）が勃発し、メキシコはカリフォルニアなど当時の領土の半分を米国に奪われることになる。

墨米戦争における敗北は、近代メキシコ史において最も屈辱的なエピソードであるが、同時にそれまでもろかったメキシコの国家基盤を固め、メキシコ人の国民アイデンティティーを定着させる契機となった。強いナショナリズムと反米感情が高揚し、米国の拡張主義と干渉主義に対する非難が高まった。その後、公式レベルにおいてメキシコ政府は米国から距離をおき、批判的な姿勢を維持したが、非公式レベルではさまざまな政府官僚が親米路線を展開し、必要なときに水面下で米国政府の支援を求めた。その一例が、ヨーロッパ諸国への債務不履行を契機にフランスがメキシコに侵攻したフランス干渉戦争（1861～1867年）における、メキシコ国内の自由主義派による米国のリンカーン大統領（1861～1865年在職）への軍事援助要請である。

なお、ディアス独裁体制（Porfirio Díaz Mori, 1876～1911年）のもとで、メキシコ外交を支えて

きた制度の改革が行われ、外交路線が変わった⁽⁵⁾。ディアス大統領は外務官僚の国家試験制度を設け、重要な国に大使館を設置した。とくにワシントンのメキシコ大使館の情報収集体制の整備を命じた。また、今まで曖昧であった米国・グアテマラ・英領ホンジュラス（現ベリーズ）などとの国境を明確にするために国境協定を締結し、メキシコ外交史上初めてカリブ海諸国や中米諸国に対する地域外交を展開した。米国の拡張主義に対しては批判的な姿勢を維持したものの、従来の急激なナショナリズム路線と反米主義を棚上げし、国内市場を外国資本に開放した。さらに米国との共存を図り、今までの対立関係を見直す動きもみられた。それを象徴するのが1909年10月16日に国境地帯で行われたタフト大統領（William H. Taft, 1909～1913年）との史上初の墨米首脳会談である。

しかし、1910年にメキシコ革命が勃発するとディアス独裁政権は崩壊し、墨米間に新たな衝突が生じた。1915年に実権を握った革命勢力は米国が国内問題に干渉することを強く批判し、反米主義を軸に外交を展開した。とくに墨米間で大きな争点となったのが、石油産業の国有化を規定した1917年のメキシコ合衆国憲法であった。1920年代には石油産業の国有化をめぐる両国は対立したが、1930年代に米国は「善隣外交」へと転じ、第二次世界大戦が勃発すると、メキシコの石油産業国有化を認めた。米国は枢軸国がメキシコに干渉するのを警戒し、これ以上対立を長引かせるのも問題であると考えたのである。

(2)「特別な関係」の時代

第二次世界大戦後に米ソ間の冷戦が始まると、米国は隣国メキシコとのあいだの公式な軍事同盟の締結を急いだ。しかし、国内で反米感情が依然として強かったため、メキシコ政府はそれに応

じなかった。冷戦期には、メキシコ政府は米国がラテンアメリカ域内に介入する際には親ラテンアメリカ路線をとり、米国に対する批判を繰り返した。その具体例が、1954年のグアテマラ危機と1965年のドミニカ共和国への米国による軍事侵略に対する、メキシコの対米批判路線である。ただし、メキシコは一方では、米国の対ソ政策に協力する姿勢をみせていた。これが前述した「特別な関係」、すなわち表面的な対立時においても根底では共存を維持するための協力関係の始まりとなった〔Ojeda 1984〕。たとえば、米国が敵視していたキューバ革命政権とメキシコは国交を維持したが、水面下では米国を支援していた〔Keller 2015〕。具体的には、キューバの駐メキシコ大使館における米国の工作活動を認め、メキシコ経由でキューバに向かう人物の情報を米国国務省に提供した。

冷戦の終結後、メキシコ政府は「特別な関係」の基盤を維持しつつ、対米関係の再構築をめざした。米国との相互関係は明確であり、米国市場へのアクセスと国内経済の発展が大きなポイントとなった。これを認識したサリーナス政権（Carlos Salinas de Gortari, 1988～1994年）は経済の自由化を促進し、NAFTAの成立に大きく貢献した。一方、セディージョ政権（Ernesto Zedillo Ponce de León, 1994～2000年）は米国への接近をさらに強め、「特別な関係」を軸に「新しい共感（Nuevo Entendimiento）」構想を掲げ、両国は互いに尊敬し、つねにコミュニケーションを維持し、協力すべきであると提唱した。このように、1929年以来長期政権を担った制度的革命党（Partido Revolucionario Institucional：PRI）政権は、1990年代には従来の米国との同盟体制の強化を模索していたが〔ロメロ 2015, 59〕、2000年代に入ると、墨米関係にとって大きな転換が起きた。

（3）新しい同盟の模索

2000年の大統領選において、71年に及ぶPRIの^{えん}一党独裁支配政権が終焉を迎え、右派の国民行動党（Partido Acción Nacional：PAN）が政権を握った。ビセンテ・フォックス大統領（Vicente Fox Quezada, 2000～2006年）は、対米戦略としてはセディージョ前政権の「新しい共感」では不十分であり、「特別な関係」から「戦略的な関係（Relación Estratégica）」に移動すべきであると考えていた。それは、具体的にはEUのような地域統合体を重視するものであった〔Romero 2006〕。フォックス政権は最終的には「北米共同体（Comunidad de América del Norte）」構想を提唱し、その目標に向けてブッシュ政権（George W. Bush, 2001～2009年）と交渉し、墨米移民協定の締結を進めた。しかし、2001年の同時多発テロ事件以後、ブッシュ政権はメキシコとの移民協定の締結を棚上げした。その結果、墨米関係は強化されず、従来の「特別な関係」が維持されるにとどまった。しかも、2004年にフォックス政権が国連の安全保障理事会において米国のイラクを侵略しなかったことから、両国の関係は完全に冷え切ってしまった。

この状況はカルデロンPAN政権（Felipe Calderón Hinojosa, 2006～2012年）でも変わらなかったが、安全保障分野において両国は協力を強化した。不正疑惑が多い選挙で勝利したカルデロン大統領は正統性を回復するために「麻薬戦争」（麻薬組織の掃討作戦）を徹底的に進めたが、これが泥沼化し、現在でも多くの犠牲者を出している〔工藤 2017〕。そのため、カルデロン大統領はブッシュ政権に接近し、米国側に安全保障分野における協力を求め、2007年にメリダ・イニシアティブ（Iniciativa Mérida）に調印した。それにもかかわらず、全般的に両国関係は深まったとはいえず、あくまでも「特別な関係」のままである。

なお、2008年にオバマ政権が発足すると、メキシコ国内においてオバマ新政権に対する期待が高まった。オバマ政権は従来の覇権政策を批判し、一方的な外交政策ではなく国際協力を軸にした多国間政策を展開することを強調していた。しかし、対メキシコ政策においてオバマ大統領は明確な政策をもっておらず、結局、オバマ政権も「特別な関係」にメスを入れることはしなかった。そして墨米の冷え切った関係は、2012年に発足したペニャ＝ニエト政権でも変わることはなかった。政権の座に戻った制度的革命党（PRI）は、「グローバル責任（Responsabilidad Global）」という外交路線を提案したものの、国内問題を優先し、基本的に国際問題に強い関心をもつことはなかった[Pellicer 2017, 25]。その外交軽視の姿勢が「トランプ・ショック」を予測できなかった要因のひとつであるかもしれない。

以上、本節では墨米関係史を簡単に振り返ってきた。当初、両国間に強い対立構造が存在し、墨米戦争につながるが、それ以降、対立構造が段階的に改善された。両国の指導者は対立がデメリットであることを認識し、1940年代以後には協力体制を確立した。1990年代には冷戦の終結を機に「特別な関係」に代わる新たな同盟関係を模索してきたが、さまざまな理由で新たな協力体制は成立していない。ただし、墨米の非公式同盟のもとですべての対立が消えたわけではなかった。次節では過去の対立をとりあげる。

3 対立のエピソード

第二次世界大戦の終結以後の墨米関係史を振り返ると、基本的に「特別な関係」は、経済（貿易）分野と安全保障分野に集中し、それをめぐって両国は対話を続けながら問題を解決したが、対立は

完全に消えなかった。しかも、多くの対立は「特別な関係」の枠外に位置づけられてきた移民問題と犯罪カルテルに関連していた。ここで強調すべきことは、この2つの問題がトランプ大統領の対メキシコ強硬路線でとりあげられたテーマであるということである。ここでは麻薬問題を中心に起きた2つのエピソードを紹介したい。

(1) ニクソン政権の「要撃作戦」

1947年から1970年にかけて、基本的に墨米両国間に生じた問題は「特別な関係」の協力体制のもとで解決された。これは米国で政権交代が起きても変わることはなかった。しかし、1960年代後半から「特別な関係」の協力体制の枠外の 이슈が顕在化し始めた。そのひとつが麻薬の密輸問題であった。当時、現在のように暴力的なカルテルは存在していなかったが、メキシコはその地理的な位置関係から北米市場に向けての麻薬の積替地として使われていた。そのほとんどが米国に運ばれて消費され、麻薬中毒が同国の大きな社会問題となっていた。これを警戒したのが1968年に共和党の大統領候補に指名されたりチャード・ニクソン（Richard M. Nixon）であり、麻薬中毒問題の解決を政権公約に取り入れた。ニクソン候補は麻薬問題に関してメキシコとの連携体制を強化することを考えていた。その意味で、トランプ政権と類似点がある。

就任後、ニクソン政権（1969～1974年）はメキシコ政府に対麻薬政策への協力を要請したが、メキシコ側は応じる姿勢をみせなかった。そこでメキシコ側の非協力的な姿勢を変えるために、ニクソン大統領は誰も予想していなかった一方的な政策を展開した。これが「要撃作戦（Operation Intercept）」であり[Doyle 2003]、メキシコから米国に入国する人々に対する取調べを強化したの

である。その結果、国境地帯における税関の事務処理が大幅に遅延した。当初、メキシコ側から来る車の移動に大きな影響を与えたが、メキシコ車の移動に依存していた米国側の国境地帯の経済にも大きなダメージを与えた。3000 キロメートルもある国境を封鎖するのは非現実的であったが、国境封鎖は3カ月も続き、最終的にはメキシコが麻薬問題への協力を約束することで、両国の対立は修復に向かった。

(2) レーガン政権と「カマレナ殺害事件」

「要撃作戦」以降、墨米の両政府は麻薬問題に対する協力体制を強化したが、1980年代に入ると、コロンビアの麻薬カルテルがメキシコの密売人たちと協力関係を結び、メキシコ経由で米国にコカインを輸送するようになった。この変化は米国社会に大きな打撃を与え、それまでは政府間レベルの問題であった麻薬カルテルの存在が、米国の政界やマスコミの注目を集めた。しかも、麻薬カルテルの存在とともに、米国内において制度的革命党（PRI）政権による一党支配体制と民主化問題が批判されるようになり、米国メディアによる「メキシコ・バッシング」が発生した。「特別な関係」に基づく協力体制は大きく揺るぎ、両国間で緊張が高まり、その頂点となったのが1985年3月に発覚した米国の麻薬取締局（Drug Enforcement Administration：DEA）の捜査官エンリケ・カマレナ（Enrique Camarena）の殺害事件である。この事件によって、グアダハラ市の米国領事館に所属していたカマレナが、事実上 DEA の秘密捜査官であったことが明るみになった。

米国の捜査官はメキシコ国内で捜査権をもっていないため、メキシコ世論の反米感情が刺激された。カマレナの遺体を発見したメキシコ警察は、カマレナは麻薬カルテルの拷問を受けていたと発

表したが、この一連の対応は米国のマスコミを刺激し、メキシコ政府への非難が強まった。一方、米国のレーガン政権（1981～1989年）は捜査協力をメキシコ側に要求したが、メキシコ側は協力する姿勢をみせなかった。当初、メキシコ政府は米国に協力することはメキシコ世論をさらに刺激すると考え、虚偽の証言や捜査を通じてカマレナ殺害の被疑者が死亡したと米国に報告した。この対応に反発したレーガン政権は、報復措置として税関局にメキシコ国境の9つのポイントを封鎖するよう命令した。その結果、メキシコから米国に入国するすべての車が取調べを受けることになった。最終的には、両政府のトップが会談することで、この問題は解決することになった。

以上みてきたように、「特別な関係」によって最低限の協力体制は保証されていたものの、細かい短期的な対立は起こっていた。その理由は、3000 キロメートルという巨大な国境地帯が協力体制の運営能力を超えていたからであるが、国力のちがいが対等な関係を維持するのを困難にしたからでもある。それを象徴するのが「要撃作戦」と「カマレナ殺害事件」である。これらの事例では米国政府側が一方的な政策を展開し、メキシコ政府に圧力をかけながら米国側の政策に協力するように働きかけた。しかも麻薬問題の影響で米国社会におけるメキシコのイメージは悪かった。米国側は一時的に国境封鎖にまで踏み切った。

なお興味深いことは、これらの事例は現在のトランプ政権の対メキシコ強硬路線と似ている。そう考えると、「トランプ・ショック」を細かい短期的な対立ととらえれば、「特別な関係」の最低限の協力体制が保証されるかもしれない。ただし、前節でもふれたように、「特別な関係」に限界がみえつつあるのも事実である。次節では、この点について述べてみたい。

4 「トランプ・ショック」に対する反応

メキシコ社会は、米国の新しい大統領の就任にかなり敏感である。冷戦期には「特別な関係」が存在したものの、米国の大統領のパーソナリティーが墨米関係に与える影響は今よりは小さかった。とはいえ、新しい大統領のパーソナリティーによって米国政府が対メキシコ政策を変える可能性はあった。米国大統領の対ラテンアメリカ姿勢には大きく2つのタイプがあるといえるだろう。ひとつはラテンアメリカとの関係をポジティブにとらえる大統領である。ラテンアメリカの経済発展に大きな関心を寄せたケネディ大統領（1961～1963年）がそのグループに入る。もうひとつはラテンアメリカとの関係をネガティブな問題としてとらえて対処しようとするタイプである。メキシコと対立したレーガン大統領やトランプ大統領がこちらのタイプに含まれる。では、トランプ大統領の対メキシコ強硬路線に対してどのような反応があったのだろうか。ここでは2つの声を紹介したい。

(1) 悲観的な声

前述したように、トランプ大統領のように、メキシコとの関係を政権公約の中心におく大統領は過去にはいなかった。その内容は強硬であった。その影響で、多くの専門家はトランプ政権との対話が不可能であると考えている。筆者もそのひとりである。しかも、それだけが問題ではない。トランプ大統領は外交経験のない「素人」であり、歴代大統領のように国務省が用意してきた情報を重視していない。側近さえ予測できないトランプ大統領の外交政策への対応は極めて困難である。そのような人物が世界最大の軍事国家の指揮官であること自体が大きな脅威であると、筆者は考え

ている。これが悲観的な声が多い理由である。

そのような声を代表するのが、フォックス政権で外務長官を務めたカスタンニエダ氏である。カスタンニエダ氏によると、トランプ大統領との対話は不可能であり、従来の「特別な関係」で構築してきたチャンネルではなく、新たな対米戦略を模索すべきであると主張する〔Castañeda y Rios Pitter 2017〕。たとえば、カナダなどと連携し、ともに米国に対処することも一案である。しかし、カスタンニエダ氏が薦める政策には強いメキシコ政府が必要であるが、支持率が低迷した現在のペニャ＝ニエト政権にその力がないことを筆者は懸念している。しかも、来年はメキシコの大統領選があり、反米主義路線を進めてきた野党候補の勝利の可能性も高い。その状況でトランプ大統領との対話は困難であると考えられる。

なお、トランプ大統領の対メキシコ強硬路線を警戒する声はメキシコだけでなく、米国内にも存在する。その一例が、1965年にデイビット・ロックフェラー（David Rockefeller）が設立した米国の企業団体、米州委員会（Council of the Americas）である。同委員会の副会長エリック・ファーンズワース氏（Eric Farnsworth）は、トランプ大統領が米国にとってのメキシコの重要性を理解していないことに懸念を示している〔Parish 2017〕。すなわち、過去の大統領はそれなりに隣国メキシコとの最低限の付き合いの重要性を認識していた。

メキシコは米国の3番目の貿易パートナーであり、多くの米国企業はメキシコ国内に工場をもち、そこから米国市場に製品を送っている。その国を一方的に疎外することは、米国にとって考えられない行為であるとファーンズワース氏は指摘する。また、ファーンズワース氏はトランプ大統領のメキシコ人の脅威論にも大きな問題があると指摘する。確かに在米メキシコ不法移民者の数は多

いが、トランプ大統領が選挙戦で指摘した 3000 万人といった数字ではない。実際には、不法移民全体でも 1100 万人であり、さらにメキシコ人はその 50% である [Gonzalez-Barrera and Krogstad 2017]。

しかも、近年ではメキシコ人の不法移民の米国への新規流入は大きく減少している。米国のシンクタンク、ピュー研究所 (Pew Research Center) のヒスパニック局によると、この傾向は 2008 年以降顕著である [Gonzalez-Barrera and Krogstad 2017]。その理由は、リーマンショック以降、メキシコ人を必要とする会社が減少したからである。これに加えて、メキシコ北部の治安の悪化によって密入国のインセンティブが大幅に弱まったこと、そして犯罪組織の密入国ルートの独占によって確実に米国に入国できる保証がなくなったことを、多くのメキシコ人が自覚したからである。新規の不法移民の数が大きく減少している状況では、トランプ大統領の目玉政策である国境壁の建設は、その意義が薄れる。

最後に、国境壁の建設は費用面から困難である。トランプ大統領は建設費用を支払うのはメキシコであると宣言したが、メキシコ政府に支払う意思はない。これは、2018 年のメキシコ大統領選挙で政権交代が起きたとしても変わらないだろう。トランプ大統領は国境壁の建設コストの財源としてメキシコ製品に課税する「国境関税」を想定しているが、これも非現実的である。加えて、米国内において国境壁を建設することに国民の支持が集まっていない。2017 年 10 月の AP 通信の世論調査によると、壁の建設への賛成は 32% だが、その数字は下がる可能性が高い [La Jornada, 10 de octubre de 2017]。なぜならば、トランプ政権が発足して以来、米国におけるメキシコ人のイメージが急激に改善しているからで

ある [McCarthy 2017]。

トランプ大統領が、世論の支持が十分でない状況で国境壁の建設を進められるのかがポイントとなる。ちなみに現在は、メキシコを経由して米国に入国を試みる中米諸国出身の不法移民の方が問題である。本当に不法移民問題の解決を考えているのであれば、トランプ政権はメキシコ政府と協力し、中米の不法移民者を阻止するべきであると、ファーンズワース氏は指摘する。

以上のように、米国側でも「メキシコ・バッシング」のコストは米国にとって重要であることを指摘されてきた。その際にさまざまなデータを通じて政策転換が訴えられてきたが、現在トランプ大統領は、その事実を目を向けず、自分の偏見と考えで政策を進めようとしている。

(2) 楽観的な声

一方で、メキシコの専門家のなかには楽観的な声もある。そのひとりが国際政治学者ホルヘ・スキャボン (Jorge Schiavon) である。スキャボン氏によると、トランプ政権の対メキシコ政策には表層的な変化があるものの、墨米関係の基本的なラインは変わらない [Schiavon 2017, 103]。というのも、トランプ大統領が公約として提唱した国境壁の建設とメキシコ不法移民の国外追放は、決して新しい 이슈 というわけではないからである。

1990 年にサンディエゴの国境地帯に最初に建設された国境壁以降、墨米国境地帯に多くの壁が建設されてきた。当初、国境壁はシンボリックなものであったが、現在は 1100 キロメートルの壁が存在する。結局、国境壁は完全に不法移民者の密入国を阻止できなかったが、多くの場合、不法移民者の入国を遅らせ、国境警備隊の取締りに貢献した。その過程で多くのメキシコ不法移民者が国外に追放されてきた。それでも墨米協力構造

は崩壊しなかったのである。

だとすると、トランプ政権の問題はどこにあるのだろうか。おそらく多くの専門家が懸念しているのは、「トランプ・ショック」と定義されている「NAFTAの見直し」であるといえる。これについてスキャボン氏は、米国内において NAFTA 再交渉の風はトランプ政権誕生以前からすでに吹いていたことを指摘している。実際、クリントン候補の選挙公約にも NAFTA の構造変更が含まれていた。一方、メキシコ国内においても、左派勢力と反グローバリズム勢力が NAFTA を強く非難し、その撤廃を求めてきた。確かに、この点において筆者はスキャボン氏と同意見である。2016 年のイギリスの EU 離脱という先例がすでにある現在、NAFTA の撤廃は想定され得るシナリオであったともいえる。しかも、1990 年代の NAFTA の交渉では労働者、移民問題、環境問題が重視されていなかったため、それらの重要な問題を枠内に含める可能性があるのであれば、NAFTA の再交渉はプラスになるかもしれない。

では、「トランプ・ショック」はどうしてここまで騒がれてきたのだろうか。スキャボン氏が指摘するように、トランプ大統領は一般の外交ツールを使用せず、ツイッター発言や記者会見などを通じて対外政策を展開してきた。これがメキシコ政府の政策決定者のみならず、多くの専門家を悩ませている。まったく動きが予測できないアメリカ大統領は初めてである。ただし、トランプ大統領の言説や行動の背景にある論理が理解できれば、トランプ政権とも協力体制を維持することは十分に可能であり、数年後には従来の構造に戻る可能性が高いとスキャボン氏は考えている。しかし、そのあいだにメキシコはトランプ大統領に振り回されることになる。これにはどうしても楽観的な立場ではいられないと、筆者は考えている。

むすび

本稿では、「トランプ・ショック」を墨米関係史の文脈に位置づけて分析した。墨米は長い年月をかけて全面衝突から依存関係へと転換し維持することに成功してきた。両国の関係は決して対等ではなかったが、最低限の協力体制を構築してきた。その軸となったのが「特別な関係」のルールである。しかし、その協力体制は限界に近づき、新しい協力体制の枠組みが必要となっている。その矢先にトランプ政権が誕生し、協力体制の崩壊の危機が現実的になっている。どこまで、トランプ政権の対メキシコ強硬路線が「特別な関係」に影響を及ぼすのだろうか。過去の対立のエピソードをみれば、両国の対立は短期的であり、最終的に墨米協力体制は維持されてきた。その事実からみると、トランプ大統領の登場は心配する必要があるかもしれない。つまり、あくまでも表現スタイルのちがいの問題であり、両国間関係の基本路線は変わらないという考え方である。しかし一方で、トランプ大統領は予測不能な政治家であり、これが脅威となっているもの事実である。

では、どのようにトランプ政権と付き合うべきなのだろうか。その鍵はトランプ大統領の理解困難な行動を読み解くことにある。ただし、これは決して容易ではない。それと同時に「トランプ・ショック」の後ろにある米国社会の根本的な問題から目をそらさないことである。米国社会においては、差別主義、反移民主義、そして反自由貿易主義などは一度も消えたことはないという事実を認識すべきである。その意味で、多様性と寛容性を希求した「オバマの国」としての米国はあくまでも理想にすぎなかったことを理解し、米国社会のネガティブな部分から目をそらしてはいけな。これが「トランプ・ショック」が教えてくれた最大の教訓かもしれない。

注

- (1) 電話会談後にその内容の一部は報道されていたが、2017年8月3日に米紙『ワシントン・ポスト』が全体的内容を入手した。
- (2) 19世紀前半の墨米関係史に関する情報は、Terrazas y Gurza [2012] を参照。
- (3) メキシコの独立宣言を受けたスペイン王国は、その独立宣言を認めることを拒み、新生メキシコ政府との国交樹立には応じなかった。結局、1836年に墨西和平友好条約 (Tratado de Santa Maria-Calatrava) を調印するまで、スペインとの貿易が閉ざされた状態となった。
- (4) 英米戦争 (War of 1812) が勃発した理由のひとつはナポレオン戦争 (1808~1815年) の存在である。米国は欧州の戦争に専念していたイギリスが北米大陸でプレゼンスを失うことを想定し、そのすきにカナダを奪うことを試みた。しかし、戦争は長引き、カナダ併合は失敗する。
- (5) 19世紀後半の墨米関係史に関する情報は、Riguzzi y De los Rios [2012] を参照。

参考文献

<日本語文献>

- 工藤律子 2017. 『マフィア国家：メキシコ麻薬戦争を生き抜く人々』 岩波書店。
- ロメロ・イサミ 2015. 「メキシコにおける政権対応と外交の変容」『ラテンアメリカ・レポート』 32 (1) 55-67.

<外国語文献>

- Castañeda, Jorge y Armando Rios Piter 2017. “México frente a Trump.” *Nexos*, enero (<http://www.nexos.com.mx/?>, 2017年8月27日アクセス).
- Doyle, Kate 2003. “La operación intercepción: los peligros del unilateralismo.” *Proceso* (1380).
- Gonzalez-Barrera, Ana and Jens Manuel Krogstad 2017. “What we know about illegal immigration

from Mexico.” *Pew Research Center*, March 2017 (<http://www.pewresearch.org/>, 2017年10月15日アクセス).

- Keller, Renata 2015. *Mexico's Cold War. Cuba, the United States, and the Legacy of the Mexican Revolution*. New York: Cambridge University Press.
- McCarthy, Justin 2017. “Americans’ Gallup Favorable Views of Mexico Highest since 2006.” February (<https://new.gallup.com>, 2017年10月15日アクセス).
- Ojeda, Mario 1984. *Alcances y límites de la política exterior de México*, México: El Colegio de México.
- Parish Flannery, Nathaniel 2017. “What Does Donald Trump Need to Understand About Mexico?” *Forbes*, January 20th (<https://www.forbes.com>, 2017年10月5日アクセス).
- Pellicer, Olga 2017. “La diplomacia mexicana en la encrucijada.” *Foreign Affairs Latinoamérica*, 17 (2): 24-31.
- Riguzzi, Paolo y Patricia de los Rios 2012. *Las relaciones México-Estados Unidos 1756-2010 II: ¿Destino manifiesto? 1867-2010*. México: UNAM.
- Romero, Isami 2006. “Vicente Fox y el futuro de la diplomacia mexicana.” *Iberoamericana*, 28 (1): 45-60.
- Schiavon, Jorge 2017. “Las Relaciones México-Estados Unidos en la era Trump” en Francesc Fàbregues y Oriol Farrés ed., *Anuario Internacional CIDOB 2016-2017*. Barcelona: CIDOB: 133.
- Terrazas, Marcela y Gerardo Gurza 2012. *Las relaciones México-Estados Unidos 1756-2010 I: Imperios, repúblicas y pueblos en pugna por el territorio 1756-1867*. México: UNAM.
- Velázquez Flores, Rafael 2011. “La política exterior de Estados Unidos hacia México bajo la administración de Barak Obama: cambios y continuidades.” *Norteamérica*, 6 (2): 85-113.

(ロメロ・イサミ／帯広畜産大学講師)